

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
阿賀野市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現時点において、令和2年度決算で約1億7千万円の純利益を計上することができ、資金の保有状況からしても十分であると言えます。

しかしながら、将来的には人口減少に伴う水需要の減少、高度経済成長期に整備された管路や施設の老朽化等により、料金を現行水準で行った場合、早い段階での損益悪化・資金ショートが発生し事業経営の継続が困難となります。

そこで、令和元年度に見直しを行った「阿賀野市新水道ビジョン 第1次中間報告」の中で長期財政収支予測を行い、料金改定を行うことで安定的な経営を継続することが可能であると予測しております。

よって、事業の実態に即した施設の統廃合やダウンサイジングを検討しながら、今後も現行経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できるものと考えております。